



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当 常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6430-6406

定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日

平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,025	15.4	1,445	11.0	1,463	11.5	990	△18.4
27年3月期	6,088	6.1	1,302	4.6	1,312	7.1	1,214	△0.5

(注) 包括利益 28年3月期 988百万円 (△18.9%) 27年3月期 1,218百万円 (△0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.23	—	22.4	26.4	20.6
27年3月期	38.27	—	35.8	28.6	21.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,047	4,905	80.4	153.29
27年3月期	5,044	4,022	79.2	126.77

(参考) 自己資本 28年3月期 4,864百万円 27年3月期 3,997百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,623	△600	△121	3,176
27年3月期	1,649	△645	△539	2,278

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.83	3.83	121	10.0	3.6
28年3月期	—	0.00	—	4.68	4.68	148	15.0	3.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.09	6.09		17.9	

(注) 平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当5円09銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,897	18.3	757	2.7	763	2.7	525	4.0	16.56
通期	8,090	15.2	1,552	7.4	1,562	6.7	1,077	8.7	33.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	31,732,000 株	27年3月期	31,732,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6 株	27年3月期	6 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,731,994 株	27年3月期	31,731,994 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,025	15.4	1,434	11.5	1,453	12.3	981	△18.9
27年3月期	6,088	6.1	1,286	3.5	1,295	5.8	1,209	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	30.92	—
27年3月期	38.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,023		4,885		80.4		152.66	
27年3月期	5,030		4,010		79.2		126.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,844百万円 27年3月期 3,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、足踏みが長期化しており、消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、平成27年7月にリリースされたMicrosoft社の新OS「Windows 10」が平成28年3月時点で全世界2億7千万台を突破しました。普及速度は「Windows 7」の倍以上、「Windows 8」の4倍近くでWindows史上最速と言われており、今後も「Windows 10」端末は増える見込みです(平成28年3月、米Microsoft社発表による)。また、平成27年12月末の携帯電話契約数は1億5,422万件(前年同期比4.8%増)、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,155万(前年同期比29.0%増)となり、いずれも堅調に推移しております(平成28年3月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当連結会計年度では、当社の主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」を始めとする「Windows 10」への有効OS拡張・機能追加版が売上に大きく寄与いたしました。また、インターネットショッピングの世帯利用率が全年代で上昇したことを背景に、自社オンラインショップも好調に推移しました(平成28年3月、総務省：家計消費状況調査より)。さらには、国内主要キャリアや格安スマホ・SIM関連事業者へのアプリ提供や、人気のスマホアプリ「超便利ツールズ」の自社著作化といった、知的財産権の取得にも力を入れて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億25百万円(前期比15.4%増)となり、営業利益は14億45百万円(前期比11.0%増)、経常利益は14億63百万円(前期比11.5%増)となり、当連結会計年度における営業利益、経常利益は、3年連続で過去最高益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において、前連結会計年度までの税務上の繰越欠損金が全額充当されたことにより、法人税等が増加したため、9億90百万円(前期比18.4%減)となりました。

その他のトピックとしては、Great Place to Work® Institute Japanが実施する、2016年「日本における働きがいのある会社」ランキング(「従業員100人～999人」部門)において第17位に選出されました。当社は、2015年版よりエントリーしており、前回(「従業員25人～99人」部門、27位)に続く2年連続のランクインとなります。

当社は、「超・少数精鋭」という基本方針のもと、個人の影響力や仲間と力を合わせる一体感、世界を変えられる実感を得ることで、1人1人の存在感や、やりがいを大切にしています。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### ア) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供に注力して参りました。

「auスマートパス」は、新たに「Relax Melodies プレミアム:睡眠&ヨガ」「Staccal」「画像縮小 Image Shrink」を提供し、合計26アプリ(前年同期：19アプリ)となりました。

「App Pass」へは、新たに「おしゃべり翻訳機～10カ国対応～」 「プロ野球速報Widget 2015」「Staccal」を提供し、合計24アプリ(前年同期：18アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」へは、新たに「おしゃべりタイマー」「Paper Camera」「超スキャン」などを提供し、合計5サイト22アプリ(前年同期：5サイト14アプリ)となりました。

当連結会計年度は、3キャリア全てにおいて20タイトル以上のラインナップを取りそろえることができた結果、売上高は12億50百万円(前期比33.3%増)となりました。

#### イ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設された「ソースネクストeSHOP」で、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行なっております。

パソコンソフトは新OS「Windows 10」がリリースされたことにより、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」を始めとする「Windows 10」OS拡張キーが売上に大きく寄与しました。OSリリース直後は特に好調に推移しましたが、今後もOSアップグレード無償期間中は引き続き高水準が続く見込みです。

また、当社サイトの限定商品にも注力しました。Sony Creative Software社の「Vegas Pro 13」を含む高機能映像編集ソフトの全製品拡販企画を毎月実施した結果、好評を博しました。その他、新作では「ピタリ四角」や「フォト消しゴム」などの画像処理系ソフトも好評で、順調にユーザー数を拡大しました。

その他、セキュリティ製品ページを中心とした、ウェブサイトのリニューアルを行ない、ブランドイメージの統一化を図りました。また、Facebookページでは、新製品の発売やキャンペーンの開催情報などを適宜配信し、よりユーザーに支持されるサイト作りを行ないました。

上記の結果、売上高は、36億1百万円(前期比28.8%増)となりました。

ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行なっております。

当連結会計年度は、主力製品であるセキュリティソフトの「Windows 10対応版」を中心に拡販を進め、販売本数を増やしました。

平成28年3月には新イメージキャラクターにタレントの剛力彩芽さんを起用し、販促物を一新し、全国の家電量販店に向けて展開を強化しました。

「筆王 Ver.20」は例年に比べ店頭市場が若干伸び悩み、厳しい状況となりましたが、高機能映像編集ソフト「Vegas」シリーズや「Dropbox」、「MFクラウド会計」を始めとする新作16タイトルを次々に販売開始しました。

上記の結果、売上高は、19億79百万円(前期比10.0%減)となりました。

エ) その他

主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は1億94百万円(前期比23.2%増)となりました。

②次期の見通し

当面の景気は徐々に底堅さを取り戻していく見通しであるものの、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものにとどまる慎重な見方がなされております。

当社グループを取り巻く環境は、新OS「Windows10」のアップグレード無償期間が終了する7月までセキュリティソフトの有効OS拡張・機能追加版の販売は好調に続くと考えられており、自社オンラインショップ・店頭販売共に新タレントを起用した販促品を展開しながら強く押し進め、収益の拡大を図って参ります。

また、平成28年4月には、ハガキ作成ソフト「宛名職人」のプログラム著作権及び商標権を取得いたしました。同ソフトは主にMac用の定番製品として知られておりますが、当社はこれにより従来のWindowsユーザーに加え新しいユーザーの獲得にも繋がると考えております。今後も積極的に、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品を継続的に改善し、お客様満足度を高めることにより、利益額・利益率をさらに高めていく予定です。

販売費及び一般管理費におきましても、インターネットを中心としたプロモーションに注力する一方、その他費用につきましては営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。また、将来の収益拡大や費用削減に向けたシステム投資を当連結会計年度に引き続き行なっております。

これらの施策により、平成29年3月期の連結業績予想は、売上高は80億90百万円(前期比15.2%増)、営業利益は15億52百万円(前期比7.4%増)、経常利益は15億62百万円(前期比6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億77百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、10億3百万円増加し、60億47百万円となりました。流動資産は、9億11百万円増加し47億16百万円、固定資産は、91百万円増加し13億31百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加8億98百万円、売掛金の増加1億33百万円、繰延税金資産の減少2億13百万円によるものです。固定資産の増加の主な要因は、オフィス移転予定に伴う敷金の増加2億11百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、11億41百万円となりました。流動負債は、1億31百万円増加し11億6百万円、固定負債は、11百万円減少し35百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の増加1億45百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期前受収益の減少11百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加し、49億5百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益9億90百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は80.4%となり、前連結会計年度末79.2%と比べ1.2ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円増加し、31億76百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が25百万円減少し、16億23百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億37百万円増加したことに対し、未払金の増加による収入が59百万円減少したこと、仕入債務の増加による収入が38百万円減少したこと、前渡金の増加による支出が25百万円増加したこと、たな卸資産の増加による支出が21百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が44百万円減少し、6億円の支出となりました。

主な要因は、敷金の預入による支出が2億11百万円あったこと、ソフトウェアの取得による支出が1億56百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が4億18百万円減少し、1億21百万円の支出となりました。

主な要因は、前連結会計年度に長期借入金(シンジケートローン)の全額期限前返済による支出が5億19百万円あったこと、及び当連結会計年度に配当金の支払による支出が1億21百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.5	45.2	67.4	79.2	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	244.6	575.3	486.9	240.83
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.8	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	47.0	86.9	1,891.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※1) 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(※2) 平成28年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当金は配当性向を15%(前期配当性向：10%)とし、1株当たり4円68銭とさせていただき予定です。

親会社株主に帰属する当期純利益も当初予想の9億5百万円を85百万円上回り、9億90百万円となったことで、配当金も当初予想の4円28銭を上回りました。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、普通配当の予想配当性向を15%とし、1株当たり5円9銭を予定しております。

さらに、平成29年3月期(平成28年8月2日)に創立20周年を迎えることから、これまでご支援頂きました株主の皆様へ感謝の意を表すため、記念配当を実施することと致しました。その結果、1株当たり5円9銭の普通配当に、記念配当1円を加えた、年間6円9銭(配当性向：17.9%)の配当を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ソースネクストという社名に「次の常識をつくる」という意味を込め、コンシューマ向けソフトウェアを企画・開発・販売する会社として平成8年に設立いたしました。また、製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げることをミッションとしております。そのために、世界中から便利で高品質なスマートフォンアプリ・パソコンソフト等を発掘し、誰でも手軽に買える価格で提供することにより、ソフトウェア市場の新たな創出を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、コンシューマ向けソフトウェア業界のマーケットリーダーとして、付加価値の高い製品を提供していくことにより、コンシューマ向けソフトウェア市場の更なる拡大を牽引していく所存であります。従いまして、当該方針において当社が重視する経営指標は、①経常利益、②売上高経常利益率です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、今後の成長が見込まれるスマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したアプリケーションの企画・開発及び販売に注力し、パソコンソフトとその他のアプリケーションを連携させることで、ソフトウェア市場全体の活性化を図っております。また、市場規模が大きいセキュリティ市場にも注力し、端末固定・期限なしのウイルス対策ソフト「ZEROウイルスセキュリティ」及び「ZEROスーパーセキュリティ」の認知度・信頼性の向上によるシェアの拡大を目指しております。今後もオリジナリティのあるソフトウェアの開発及び多様な供給形態への対応を通して、世界市場への展開を目指す方針であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大に加え、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、個人情報などセキュリティ意識の高まりなどの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

#### ①販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は、スマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、更なる販売チャネルの拡大を推進して参ります。また、家電量販店におきましても、パソコンソフトコーナーだけでなくパソコン本体や周辺機器コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。

#### ②新製品の企画・開発

スマートフォン・タブレット及びパソコンソフト等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。ソフトウェアタイトルの拡大におきましては、品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と連携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を並行して進めて参ります。

#### ③ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは自社オンラインショップ販売と家電量販店等の店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、法人向け販売、携帯キャリア、携帯キャリア以外の通信キャリア（ISP等）、子供向けスマートフォン・タブレット市場（文教市場）など他社と協業することで新しいチャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

#### ④収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,778,758	2,677,004
売掛金	919,199	1,052,248
有価証券	499,931	499,951
商品及び製品	82,904	129,683
原材料及び貯蔵品	32,791	25,945
前渡金	115,484	166,998
繰延税金資産	288,897	75,436
その他	87,190	89,423
流動資産合計	3,805,157	4,716,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	81,820
減価償却累計額	△75,215	△79,445
建物(純額)	4,202	2,374
車両運搬具	6,134	5,752
減価償却累計額	△2,862	△3,834
車両運搬具(純額)	3,271	1,917
工具、器具及び備品	108,811	107,482
減価償却累計額	△94,084	△84,169
工具、器具及び備品(純額)	14,727	23,313
有形固定資産合計	22,200	27,605
無形固定資産		
ソフトウェア	848,065	820,216
その他	118,920	61,522
無形固定資産合計	966,985	881,738
投資その他の資産		
投資有価証券	109,530	108,658
繰延税金資産	92,372	67,325
その他	50,319	247,709
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	250,422	421,892
固定資産合計	1,239,608	1,331,236
資産合計	5,044,766	6,047,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,290	274,070
未払金	341,326	328,005
未払法人税等	59,464	205,282
賞与引当金	14,044	14,807
返品調整引当金	55,026	72,745
アフターサービス引当金	20,362	19,952
その他	225,288	191,765
流動負債合計	974,803	1,106,630
固定負債		
その他	47,302	35,320
固定負債合計	47,302	35,320
負債合計	1,022,106	1,141,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	609,822	1,479,156
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,992,274	4,861,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	△488
為替換算調整勘定	5,337	3,136
その他の包括利益累計額合計	5,453	2,648
新株予約権	24,932	41,722
純資産合計	4,022,659	4,905,978
負債純資産合計	5,044,766	6,047,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,088,755	7,025,334
売上原価	1,631,567	1,969,558
売上総利益	4,457,188	5,055,775
返品調整引当金繰入額	55,026	72,745
返品調整引当金戻入額	55,306	55,026
差引売上総利益	4,457,468	5,038,056
販売費及び一般管理費		
販売促進費	449,517	408,703
給料	453,450	571,615
貸倒引当金繰入額	△5,195	-
賞与引当金繰入額	14,044	14,807
業務委託費	899,904	1,008,955
その他	1,343,004	1,588,501
販売費及び一般管理費合計	3,154,725	3,592,584
営業利益	1,302,742	1,445,471
営業外収益		
受取利息	394	1,744
受取配当金	160	160
還付消費税等	3,719	-
為替差益	-	8,729
債務勘定整理益	5,098	-
開発費負担金受入額	5,833	7,362
その他	677	190
営業外収益合計	15,882	18,186
営業外費用		
支払利息	872	-
為替差損	5,295	-
その他	324	-
営業外費用合計	6,491	-
経常利益	1,312,133	1,463,657
特別利益		
特許権売却益	18,000	-
新株予約権戻入益	-	341
特別利益合計	18,000	341
特別損失		
前渡金評価損	3,476	197
特別損失合計	3,476	197
税金等調整前当期純利益	1,326,656	1,463,802
法人税、住民税及び事業税	104,847	234,152
法人税等調整額	7,382	238,782
法人税等合計	112,230	472,935
当期純利益	1,214,426	990,867
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214,426	990,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,214,426	990,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	△604
為替換算調整勘定	3,129	△2,200
その他の包括利益合計	4,352	△2,805
包括利益	1,218,778	988,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,218,778	988,061
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	△604,603	△1	2,777,847
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,214,426		1,214,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,214,426	-	1,214,426
当期末残高	1,771,226	1,611,226	609,822	△1	3,992,274

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,106	2,207	1,101	9,386	2,788,335
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,214,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,222	3,129	4,352	15,545	19,897
当期変動額合計	1,222	3,129	4,352	15,545	1,234,324
当期末残高	116	5,337	5,453	24,932	4,022,659

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	609,822	△1	3,992,274
当期変動額					
剰余金の配当			△121,533		△121,533
親会社株主に帰属する当期純利益			990,867		990,867
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	869,333	-	869,333
当期末残高	1,771,226	1,611,226	1,479,156	△1	4,861,607

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116	5,337	5,453	24,932	4,022,659
当期変動額					
剰余金の配当					△121,533
親会社株主に帰属する当期純利益					990,867
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△604	△2,200	△2,805	16,790	13,985
当期変動額合計	△604	△2,200	△2,805	16,790	883,318
当期末残高	△488	3,136	2,648	41,722	4,905,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,326,656	1,463,802
減価償却費	185,470	212,050
ソフトウェア償却費	210,757	222,309
株式報酬費用	15,545	17,131
商標権償却費	5,026	5,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,756	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△687	763
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△279	17,718
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△5,844	△409
新株予約権戻入益	-	△341
受取利息及び受取配当金	△554	△1,904
支払利息	872	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,803	△133,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,630	△39,932
前渡金の増減額 (△は増加)	△26,481	△51,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,944	14,780
未払金の増減額 (△は減少)	87,331	27,381
その他	99,102	△38,024
小計	1,769,671	1,715,789
利息及び配当金の受取額	657	1,899
利息の支払額	△2,512	-
法人税等の支払額	△118,437	△93,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,378	1,623,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,807	△21,226
ソフトウェアの取得による支出	△535,421	△378,963
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△8
敷金及び保証金の差入による支出	-	△211,350
差入敷金保証金の返還による収入	-	11,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,228	△600,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入金の返済による支出	△519,808	-
配当金の支払額	-	△121,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,808	△121,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,929	△4,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,271	898,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,418	2,278,689
現金及び現金同等物の期末残高	2,278,689	3,176,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
 連結子会社の名称 SOURCENEXT Inc.

- (2) 非連結子会社の名称  
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
SOURCENEXT Inc.	12月31日 ※

※ 連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年

工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

④ アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	126円77銭	153円29銭
1株当たり当期純利益金額	38円27銭	31円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,214,426	990,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,214,426	990,867
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,994	31,731,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 54,300株 平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 3,800株	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 52,500株 平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 2,300株 平成27年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 81,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。